

防災気象情報の伝え方の改善の方向性と推進すべき取組

気象庁予報部予報課気象防災推進室

1 防災気象情報の伝え方改善に向けた取組

平成30年7月豪雨において、気象庁では、防災気象情報の段階的な発表、市町村への支援、さらには記者会見を通じて早い段階から厳重な警戒の呼びかけを行いました。しかしこれらの情報発表や警戒の呼びかけや、市町村からの避難勧告等による避難の呼びかけが、必ずしも住民の避難行動につながらず、水害や土砂災害が広域に発生し、平成最大の人的被害を伴う豪雨災害となりました。

この記録的な災害を受け、気象庁では学識者に加え、報道関係者、自治体関係者、関係省庁による「防災気象情報の伝え方に関する

検討会」を開催し、平成31年（2019年）3月に「防災気象情報の伝え方の改善策と推進すべき取組」（報告書）を取りまとめました。この報告書では、この災害における防災気象情報と避難状況等の検証結果を踏まえ、以下の4点を課題として整理しています。

課題1	気象庁(气象台)や河川・砂防部局等が伝えたい危機感等が、住民等に十分に感じてもらえていない
課題2	防災気象情報を活用しようとしても、使いにくい
課題3	気象庁の発表情報の他にも防災情報が数多くあり、それぞれの関連が分かりにくい
課題4	特別警報の情報の意味が住民等に十分理解されていない

気象庁では令和元年（2019年）出水期からこれらの課題を解決するため以下の取組に着手しました。

①気象庁(气象台)のもつ危機感を効果的に伝えます

防災対応を行う市町村をより効果的に支援するため、災害時に気象庁防災対応支援チーム（JETT）を都道府県や市町村の災害対策本部等に派遣し、きめ細かい気象解説を行うとともに、平時には「あなたの町の予報官」を核とした自治体防災力を向上させる取組等を開始しました。また、住民の防災気象情報に対する理解を促進するために、報道機関や気象キャスターと連携して、情報利用の訓練を行うワークショップも開催しています。

②防災気象情報がより活用しやすくなりました

土砂災害の「危険度分布」をこれまでの5kmメッシュから1kmメッシュに高解像度化する取組や、リアルタイムの「危険度分布」に浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の静的な情報も重ね合わせるようにする取組、「危険度分布」が示す危険度の高まりが確実に伝わるよう、予め登録した希望者向けに通知する



記者会見で警戒を呼びかけ



岡山県倉敷市真備町の浸水状況

取組を関係機関と連携して実施しました。

③各種防災気象情報がシンプルになりました

平成31年（2019年）3月に「避難勧告等に関するガイドライン」（内閣府）が改定され、防災情報を、住民のとるべき行動が分かるよう、5段階の警戒レベルを明示して提供するとされました。このことを受け、防災気象情報についても、令和元年5月から順次、どの警戒レベルに相当するかが分かるように情報中に明示して提供し、住民の自主的な避難行動の判断を支援しています。

④大雨特別警報の改善を進めています

大雨特別警報の持つ意味について、住民等の理解を促進するため、その位置付けや役割について、様々な機会を捉えて周知を強化しています。また、局地的な大雨に対しても大雨特別警報を精度よく発表できるよう、「危険度分布」の技術を活用した土砂災害の新たな基準値を導入する準備を進め、令和2年度出水期から順次運用を開始する予定です。

2 令和元年の風水害を通して 見えた課題と今後の対応策

これらの取組を通して、気象庁は住民に対する防災支援を進めてきたところですが、その一方で令和元年も、「令和元年東日本台風」や「令和元年房総半島台風」など台風に伴う大雨や暴風等により各地で大きな被害が発生しました。

令和2年（2020年）1月に開催された「防災気象情報の伝え方に関する検討会」におい



宮城県丸森町上空から見た浸水状況
(国土交通省水管理・国土保全局提供)

ては、これらの災害への対応において、以下のとおり新たな課題が示されました。

課題1	大雨特別警報の解除にあたり、解除後も引き続き大川の洪水に対する警戒が必要であることへの注意喚起が十分でなく、解除が安心情報と誤解された可能性があった。
課題2	「狩野川台風」を引用して記録的な大雨への警戒を呼びかけたが、強い危機感が伝わっていない地域もあった。
課題3	何らかの災害がすでに発生しているという、警戒レベル5相当の状況に一層適合させるよう、大雨特別警報の改善が必要。
課題4	「危険度分布」の認知や理解が依然として不十分。
課題5	災害危険度の高まりについて、長時間の予測を提供できていない。

これらの課題について、令和2年3月31日に報告書が取りまとめられ、それぞれの課題に対して今後、気象庁が取り組むべき対応策が示されました。概要は以下のとおりです。

①大雨特別警報解除後の洪水への警戒呼びかけを改善します

大雨特別警報解除後の洪水への警戒を促すため、警報への切り替えに合わせて、今後の洪水の見込みを発表します。また、警報への切り替えに先立って、本省庁の合同記者会見等を開催することで、メディア等を通じた住民への適切な注意喚起を図るとともに、SNSや気象情報、ホットライン、JETTによる解説等、あらゆる手段で注意喚起を行います。

特別警報が解除された後においても引き続き警戒が必要な場合に、住民に対して漏れなく警戒を呼び掛けることができるよう努めてまいります。

②過去事例を引用した警戒の呼びかけを改善します

過去事例と同様な大雨が降ることなどにより、甚大な災害が発生するおそれがあることを伝える目的で、気象庁（气象台）では過去事例を引用して警戒の呼びかけを行っています。この呼びかけについて、特定の地域のみで災害が起こるかのような印象を与えないよう、過去事例を引用する際には、災害危険度が高まる地域を示す等、地域に応じた詳細かつ分かりやすい解説を実施します。この取組により、気象庁が発表する気象情報を有効に活用してもらえるようになると考えています。

大雨特別警報解除時に今後の洪水の見込みを発表



過去事例を引用した解説の改善



③警戒レベル5相当の状況に適合した大雨特別警報に改善します

災害発生との結びつきが強い「指数」を用いて新たな大雨特別警報の基準値を設定し、精度を改善する取組を推進します。また、特別警報を待ってから避難するのでは命に関わる事態になるという「手遅れ感」が確実に伝わる表現を、大雨特別警報の予告等の際に用います。これらにより、警戒レベル5相当の

状況に一層適合した大雨特別警報に改善します。

④危険度分布のさらなる活用を促進します

「危険度分布」を住民自ら避難の判断に活用できるよう、災害発生の適中率の向上を目指すとともに、「危険度分布」の認知度・理解度を上げるための広報を更に強化します。また、「危険度分布」の通知サービスについて、住民の自主的な避難の判断によりつ

ながるよう、市町村をいくつかに分けた通知の提供実現に向けて検討を開始します。加えて、気象庁ホームページで提供している危険度分布について、本川の増水に起因する内水氾濫の表示ができるように改善します。これらの取組を通して、「危険度分布」がより一層、住民の避難行動に活用されることを期待しています。

⑤ 1日前からの災害危険度提供を目指します

台風による大雨など予測が可能な現象については、1日先までの雨量予測を用いた「危険度分布」等による、より長時間のリードタイムを確保した警戒の呼びかけの検討に着手しました。この改善により、災害の危険が迫る前の早い段階における防災対応が可能となります。

このほか、暴風災害への呼びかけの改善や警戒レベルにより適合した高潮警報の見直しなどの対応策も検討しているところです。気象庁では、これらの取組を関係機関と連携しながら着実に実施し、防災気象情報の伝え方の改善に引き続き努めてまいります。

本川の増水に起因する水氾濫の表示を改善



危険度分布の通知サービスについて



1日先の予想「危険度分布」等の提供開始を検討

